

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,562	△0.5	1,437	△1.5	1,659	△1.4	1,037	△12.9
2019年3月期	49,823	△0.1	1,459	0.7	1,682	1.1	1,191	2.0
(注) 包括利益	2020年3月期		976百万円 (△15.9%)		2019年3月期		1,161百万円 (△4.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	116.07	—	4.4	5.0	2.9
2019年3月期	133.28	—	5.3	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,271	23,710	73.5	2,652.01
2019年3月期	34,187	23,002	67.3	2,572.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,710百万円 2019年3月期 23,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△126	3,346	△284	9,668
2019年3月期	1,561	3,069	△239	6,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	22.5	1.2
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	25.8	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの影響により2021年3月期の連結業績予想を算出することが困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,152,640株	2019年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期	211,926株	2019年3月期	211,848株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,940,771株	2019年3月期	8,940,796株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想につきましては、現時点で算定が困難なため未定といたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、消費増税による影響はあるものの企業収益が堅調に推移したことや、雇用・所得環境の改善が続いたことなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、2020年2月以降新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、急速に景気が悪化し、先行きが厳しい状況となっております。

食品業界におきましては、原材料や物流費の高騰、人手不足による労働単価の上昇が業界全体の経営課題となっている中、新型コロナウイルスの影響により、お客様の取り巻く環境が急激に変化しており、先行きが引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年度経営方針「お客様に最も頼りにされる企業にする」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造ができる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりましたが、2020年3月に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、お客様の営業自粛など大きな影響を受けました。

この結果、売上高495億62百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は14億37百万円(同1.5%減)、経常利益は16億59百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億37百万円(同12.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合的な営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心に人手不足対策などのお客様の現場の課題解決に繋がる商品や省力化商品、お客様の現場で必ず使用される農産、水産、畜産、基礎調味料等の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。その様な状況の中、2020年3月に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、営業自粛で当社取引先である製菓業、外食業、学校給食、弁当業等への販売額の減少が顕著となりました。

この結果、売上高435億93百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は16億32百万円(同4.9%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各店舗において展示即売会を開催するなど、仕入利便性向上に役立つ商品提案に取り組んでまいりました。商品開発におきましては、「J F S A」ブランドを中心に軽減税率に適応したテイクアウト商材や在宅介護需要の増加を見据えた冷凍介護食などの付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実に取り組むことで、新規お客様の獲得に注力いたしました。また、2019年10月の消費増税に合わせて、キャッシュレス決済として「QRコード決済」を全店導入し、利便性の向上に努めました。さらに「C&C鹿野店」(仙台市太白区)を複合型店舗としてリニューアルオープン、2020年3月に「C&C秋田寺内店」(秋田市)をオープンするなど、既存店の活性化と出店エリア拡大に努めてまいりました。2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大により、イベント業者や中小飲食店様が大きな影響を受けましたが、一方で巣籠もり需要増により食品や非食品に関わらず前年比を上回るなど、関連商材の動きが活発となりました。

この結果、売上高59億69百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3億93百万円(同17.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億16百万円減少し、322億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ26億25百万円減少し、85億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億8百万円増加し、237億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%(前連結会計年度末67.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ29億36百万円増加し、96億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億26百万円(前年同期 15億61百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は33億46百万円(前年同期 30億69百万円の獲得)となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の減少及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億84百万円(前年同期 2億39百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、観光客の減少、学校の休校、イベント等の自粛など、日本経済は不透明な状況が続いております。当社グループのお客様であります、製菓業種(旅行客減、イベント減による土産物の生産減)、外食業種(旅行客減によるリゾートホテルの稼働悪化、シティホテルの宴会減、イベント減)、学校給食業種(学校休校による減)、弁当業種(旅行客、イベント減による弁当の食数減)における影響が継続することが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。現状、事業活動や業績予想への影響につきましては、当社グループの営業エリアにおける収束の時期を合理的に予測することが困難であることから、引き続き慎重に注視していくことが必要となります。

2021年3月期の連結の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を適正かつ合理的に判断することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,632,153	2,668,489
受取手形及び売掛金	5,672,791	4,596,980
有価証券	6,867,500	8,500,000
商品	2,540,349	2,442,536
前払費用	24,545	27,230
未収入金	1,349,846	295,098
その他	37,688	39,970
貸倒引当金	△11,737	△20,930
流動資産合計	21,113,137	18,549,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,634	1,483,741
機械装置及び運搬具(純額)	176,010	275,002
工具、器具及び備品(純額)	164,417	202,496
土地	3,695,549	3,695,549
リース資産(純額)	3,611	2,738
建設仮勘定	—	12,535
有形固定資産合計	5,433,223	5,672,064
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	528	643
ソフトウェア	60,205	189,062
ソフトウェア仮勘定	—	1,540
無形固定資産合計	77,007	207,519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904,613	6,192,751
関係会社株式	532,024	542,046
長期前払費用	7,867	10,282
差入保証金	619,400	621,600
退職給付に係る資産	31,689	—
繰延税金資産	318,607	328,911
その他	188,315	153,640
貸倒引当金	△38,417	△7,162
投資その他の資産合計	7,564,100	7,842,071
固定資産合計	13,074,332	13,721,655
資産合計	34,187,469	32,271,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711,460	6,245,077
短期借入金	698,000	683,000
リース債務	867	893
未払法人税等	286,500	219,000
未払消費税等	100,188	17,570
賞与引当金	317,203	293,976
未払金	445,142	605,916
未払費用	231,379	101,951
その他	114,206	71,783
流動負債合計	10,904,948	8,239,169
固定負債		
リース債務	2,914	2,021
役員退職慰労引当金	191,177	202,325
退職給付に係る負債	33,785	42,646
長期預り保証金	19,925	26,585
資産除去債務	32,437	47,389
固定負債合計	280,240	320,968
負債合計	11,185,188	8,560,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	20,271,699	21,041,207
自己株式	△188,493	△188,623
株主資本合計	22,930,723	23,700,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,631	50,962
退職給付に係る調整累計額	△3,073	△40,171
その他の包括利益累計額合計	71,557	10,791
純資産合計	23,002,280	23,710,892
負債純資産合計	34,187,469	32,271,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,823,110	49,562,323
売上原価	40,426,150	40,150,992
売上総利益	9,396,959	9,411,330
販売費及び一般管理費		
給料	2,431,164	2,487,154
賞与	521,963	513,619
賞与引当金繰入額	317,203	293,976
法定福利費	604,522	601,484
退職給付費用	182,000	171,099
役員退職慰労引当金繰入額	10,795	15,232
貸倒引当金繰入額	44,555	3,136
運賃	993,620	956,936
減価償却費	247,981	260,437
その他	2,583,339	2,670,943
販売費及び一般管理費合計	7,937,146	7,974,022
営業利益	1,459,813	1,437,308
営業外収益		
受取利息	109,333	108,461
受取配当金	20,752	20,794
持分法による投資利益	23,828	17,136
受取賃貸料	50,305	55,691
経営指導料	20,511	20,418
その他	12,907	14,715
営業外収益合計	237,637	237,216
営業外費用		
支払利息	2,364	2,190
賃貸収入原価	12,178	13,143
営業外費用合計	14,543	15,334
経常利益	1,682,908	1,659,190
特別損失		
固定資産除却損	3,016	49,067
固定資産売却損	—	274
投資有価証券評価損	32,500	—
投資有価証券売却損	—	12,500
減損損失	29,341	93,995
災害による損失	—	8,081
特別損失合計	64,858	163,918
税金等調整前当期純利益	1,618,050	1,495,272
法人税、住民税及び事業税	484,927	441,050
法人税等調整額	△58,484	16,489
法人税等合計	426,443	457,540
当期純利益	1,191,606	1,037,732
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191,606	1,037,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,191,606	1,037,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,139	△23,668
退職給付に係る調整額	△3,679	△37,097
その他の包括利益合計	△29,818	△60,766
包括利益	1,161,787	976,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,787	976,965
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	19,348,317	△188,431	22,007,402	100,770	605	101,376	22,108,779
当期変動額									
剰余金の配当			△268,224		△268,224				△268,224
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,191,606		1,191,606				1,191,606
自己株式の取得				△62	△62				△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△26,139	△3,679	△29,818	△29,818
当期変動額合計	—	—	923,382	△62	923,320	△26,139	△3,679	△29,818	893,501
当期末残高	1,405,800	1,441,717	20,271,699	△188,493	22,930,723	74,631	△3,073	71,557	23,002,280

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	20,271,699	△188,493	22,930,723	74,631	△3,073	71,557	23,002,280
当期変動額									
剰余金の配当			△268,223		△268,223				△268,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,037,732		1,037,732				1,037,732
自己株式の取得				△130	△130				△130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△23,668	△37,097	△60,766	△60,766
当期変動額合計	—	—	769,508	△130	769,377	△23,668	△37,097	△60,766	708,611
当期末残高	1,405,800	1,441,717	21,041,207	△188,623	23,700,101	50,962	△40,171	10,791	23,710,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,618,050	1,495,272
減価償却費	253,964	266,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	920	11,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,430	△23,227
受取利息及び受取配当金	△130,085	△129,255
支払利息	2,364	2,190
持分法による投資損益(△は益)	△23,828	△17,136
投資有価証券評価損益(△は益)	32,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	12,500
固定資産除却損	3,016	49,067
固定資産売却損益(△は益)	—	274
減損損失	29,341	93,995
災害損失	—	8,081
売上債権の増減額(△は増加)	116,780	1,075,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,558	96,326
仕入債務の増減額(△は減少)	214,222	△2,466,383
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,426	△111,771
未収入金の増減額(△は増加)	△23,657	54,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,441	△82,617
その他	28,196	△83,702
小計	1,883,527	251,983
利息及び配当金の受取額	131,710	133,224
利息の支払額	△2,360	△2,179
法人税等の支払額	△451,483	△501,116
災害損失の支払額	—	△8,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,392	△126,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
有価証券の売却による収入	—	467,500
有価証券の償還による収入	1,550,000	2,500,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	3,900,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	△126,632	△536,059
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△3,929	△57,864
投資有価証券の取得による支出	△2,004,195	△3,823,217
投資有価証券の売却による収入	—	987,500
投資有価証券の償還による収入	250,000	500,000
その他	3,817	8,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,069,060	3,346,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△15,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△62	△130
リース債務の返済による支出	△843	△867
配当金の支払額	△268,224	△268,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,129	△284,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,391,323	2,936,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,829	6,732,153
現金及び現金同等物の期末残高	6,732,153	9,668,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,943,418	5,879,692	49,823,110	—	49,823,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,943,418	5,879,692	49,823,110	—	49,823,110
セグメント利益	1,716,722	333,338	2,050,061	△590,247	1,459,813
セグメント資産	11,383,577	1,508,135	12,891,713	21,295,756	34,187,469
その他の項目					
減価償却費	145,605	82,562	228,167	25,796	253,964
減損損失	—	18,950	18,950	10,390	29,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,769	50,787	74,556	5,130	79,687

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△590,247千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,295,756千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額10,390千円は全社資産である共用資産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,593,103	5,969,220	49,562,323	—	49,562,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,593,103	5,969,220	49,562,323	—	49,562,323
セグメント利益	1,632,223	393,087	2,025,311	△588,002	1,437,308
セグメント資産	10,780,852	2,706,610	13,487,463	18,783,566	32,271,030
その他の項目					
減価償却費	159,446	83,351	242,797	23,867	266,664
減損損失	7,372	4,707	12,079	81,915	93,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,465	338,008	681,473	50,116	731,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△588,002千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,783,566千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額81,915千円は全社資産である共用資産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,572.73円	2,652.01円
1株当たり当期純利益	133.28円	116.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,191,606	1,037,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,191,606	1,037,732
期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。